

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 岩手県

1. 事業名	いわて女性活躍支援強化事業				
2. 実施期間	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日				
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	令和8年3月 (策定済・ 策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R8	～	R12
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	【現状】 ○本県では全国に比べ女性の有業率等が高く、女性が働き続けられる環境が整ってきている。 ・女性の有業率(生産年齢人口):75.2%(全国平均72.8%) ・育児をしている女性の有業率:82.6%(全国平均73.4%) ・共働き世帯の割合:54.0%(全国平均50.9%) ・女性労働者の勤続年数11.3年(全国平均10.0年) ○管理職に占める女性の割合:15.0%(全国平均15.3%) ○男性の育児休業取得率は43.0%(全国平均40.5%) ○年間総実労働時間1,729時間(全国平均1,643時間)、年次有給休暇の取得率63.5%(全国平均65.3%)と低い状況。 ○所定内給与額の男女間格差:78.6%(全国平均75.8%)(全国上位9位) ○社長の平均年齢:62.6歳(全国平均60.7歳)と、全国で最も高い状況(秋田県と同率1位)。 【課題】 ○本県は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務企業よりも、努力義務とされる従業員100人以下の中小企業 が大多数を占めており、県内において女性活躍に向けた取組を進めるには、中小企業への働きかけが最も重要である。 ○特に本県は、全国に比べて経営トップの年齢層が全国で最も高く、女性活躍が進みにくい状況にあることから、継続して粘り強い 働きかけを行い、本県独自の認定制度「いわて女性活躍企業等認定制度」の認定取得につなげていく必要がある。 ○就職期の女性の県外流出が顕著であることから、女性が働きたいと思える魅力ある職場環境づくりや個々のライフスタイルに合わ せた多様な働き方の実現に向けた取組を実施する必要がある。 ○R7年度に国のえるぼし認定企業数が東北1位から陥落し、宮城県、山形県に次ぐ東北3位に後退した現状を踏まえ、岩手労働局 等と連携してえるぼし認定取得等を働きかけて企業の女性活躍に向けた取組のステップアップを促進し、女性が働きやすい職場環 境づくりに向けた取組の強化が必要である。 ○中小企業に勤務する女性社員においては、職場内にロールモデルとなる女性がいらない場合も多く、役員や管理職を目指すような キャリアプランを思い描くことが難しい状況にある上、女性社員の育成に悩む企業も多い。このことからこれまで、企業の枠を超えた 女性のネットワークづくりや、キャリア形成支援セミナーを開催し、女性の能力や意欲向上等につなげてきたが、管理職に占める女性 の割合はまだ低い状況にあることから、継続して女性のキャリアアップを支援する取組を実施する必要がある。 ○さらに、女性のキャリアアップを支援するためには、女性本人だけでなく周囲の男性の意識改革も重要であることから、男性の働き 方改革・意識改革を促す取組を実施する必要がある。 ○女性のためのつながりサポート事業は、コロナ禍における女性の孤独・孤立支援としてスタートしたところ、5類移行後もそのニーズ は非常に高く、「いわて女性のスペース・ミモザ」への相談実績は年々増加を続けていることから、地域で孤独・孤立など様々な困難 を抱えている女性の相談先として、また、行政の相談機関等への橋渡し役として必要な取組である。 (相談件数 R4:937件、R5:1,827件、R6:2,311件、R7(R8.1月末時点):2,273件) ○本県農林漁業の女性の就業割合を全国と比較すると、農業では全国59.6%に対して41.6%、林業では全国15.4%に対して 14.9%、漁業では全国24.6%に対して23.1%と、いずれも下回っていることから、女性の就業割合の向上を図る必要がある。				
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	○本県における女性の活躍推進に向けた取組について、本県独自の認定制度「いわて女性活躍企業等認定制度」の取得促進をは じめとした、企業経営層への働きかけについて、県内の経済・産業団体と連携して進めることにより、県内全域における女性活躍推 進の取組を加速させる。 ○「女性版骨太の方針」や「女性デジタル人材育成プラン」「新・女性デジタル人材育成プラン」に基づき、女性の長期的な経済的自 立やキャリア形成に向けた女性の人材育成を進め、女性の起業、就業等を支援する。 ○特に地方において強く残る固定的性別役割分担意識等に起因するジェンダー格差により、既存の行政窓口などに敷居の高さ を感じる女性が多い。女性に寄り添った、きめ細かい相談対応を行うとともに、県女性相談窓口、市町村窓口などの支援機関への橋渡 しなど、必要な支援につなぐ体制の構築が必要。 ○意欲ある女性農林漁業者をロールモデルとして育成するとともに、若年層等に対して、女性ロールモデルの情報を提供すること で、女性農林漁業者の確保を図る。				
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI)(全体) ⇒要件②「見える化」		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	
①令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計 画期間中)の中長期目標	労働者総数に占める 女性の割合 ※県の推進計画の主要 目標	(アウトカム)	42.2 (R12)	39.5 (R6)	
②令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計 画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは 目標達成への事業進捗の測定指標)	えるぼし認定企業・い わて女性活躍認定企 業等数[累計] ※県の推進計画の主要 目標	(アウトカム)	1,052社 (R12)		
③事業目標(全体)	女性活躍のための経 営者研修受講者数(累 計) ※県の推進計画の主要 目標	(アウトプット)	1,786 (R12)		
④事業KPI(全体)	えるぼし認定企業・い わて女性活躍認定企 業等数[累計] ※県の推進計画の主要 目標	(アウトカム)	1,052社 (R12)		
⑤市町村の取組状況に関する目標	女性活躍推進法に基 づく推進計画の策定市 町村を増やす	(アウトカム)	()		
⑥市町村の取組状況に関するKPI		()	()		

7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	○女性活躍推進法に基づき設置する「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体(経済団体・産業団体等)と連携し、本県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」をはじめとする女性が活躍できる職場環境づくりに向けた取組や、女性管理職・リーダーの育成支援、女性の長期的な経済的自立やキャリア形成に資する取組等の実施により、女性が活躍できる環境整備を推進する。 【実施事業】 ① いわて女性活躍支援強化事業 ② いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業 ③ 女性のためのつながりサポート事業 ④ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業							
8. 事業の実施により期待される効果	○本県は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定努力義務とされる従業員100人以下の中小企業が全体の大多数を占めていることから、中小企業への働きかけが最も重要であるため、本県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及促進により、認定企業の増加や中小企業等の女性活躍に向けた取組の促進が期待できる。 ○また、岩手労働局等と連携し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及び「えるぼし認定」の取得を支援する取組を実施することにより、「いわて女性活躍企業等認定制度」における「ステップ1」から「ステップ2」、さらには「えるぼし認定」へと、企業の取組のさらなるステップアップが期待できる。 ○女性の人材育成を継続して進めることにより、女性の経済的自立やキャリア形成の促進が図られ、将来的な女性の管理職登用の増加も期待できる。 ○成長産業であるデジタル分野での女性のスキル習得と就労を支援することにより、県内における多様な働き方の創出や女性の所得向上が期待できる。 ○農林漁業の女性ロールモデルの育成や情報の提供により、女性の新規就業者数の増加が図られ、女性の就業割合の向上が期待できる。							
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	「いわて女性の活躍促進連携会議」において、進捗状況や効果等を検証するとともに、PDCAサイクルにより課題を明確にししながら、次年度以降の取組につなげていく。 (1) いわて女性の活躍促進連携会議において、事業計画を決定 (2) 連携会議参加団体の協力により事業を実施し、アンケート等で満足度等を調査 (3) 連携会議参加団体、連携会議下部組織の部会等において、事業の進捗状況や目標の達成状況及び事業実施結果を報告 (4) 連携会議参加団体、連携会議部会等において検証 (5) 検証結果を連携会議において報告し、課題等を整理 (6) 課題解決に向け、次年度の取組につなげる							
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	いわて女性の活躍促進連携会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
	構成団体	岩手県商工会議所連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県商工会連合会、一般社団法人岩手経済同友会、一般社団法人岩手県経営者協会、岩手県中小企業家同友会、一般社団法人岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、一般社団法人岩手県農業会議、岩手県森林組合連合会、一般社団法人岩手県建設産業団体連合会、岩手県消防長会、認定NPO法人いわて子育てネット、特定非営利活動法人参画プランニング・いわて、岩手労働局、ジョブカフェいわて、岩手県男女共同参画センター、岩手県						
	各構成団体の主な連携内容	様式2-1-3に記載のとおり						
	他の地方公共団体との連携	県内33市町村、商工会議所及び商工会と連携し、事業所に対するいわて女性活躍企業等認定制度の取得促進やセミナー等の開催周知を実施し、参加企業の増加につなげる。						
		設置の有無 有 設置(公表)時期 H28.5 ※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択 ○						
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)			
	○ ①実施済			「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」、「いわて子育てにやさしい企業等」の県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目への追加(R2.4.1～)				
	②実施予定	⇒ 年 月から						
	③検討中							
	④実施予定なし							